論文 膨張コンクリートを用いたCPCはりの曲げひび割れ幅の評価

栖原 健太郎*1·李 春鶴*2·芦田 公伸*3·辻 幸和*4

要旨:膨張コンクリートを用いたCPC部材は、ケミカルプレストレスとケミカルプレストレインの導入に より、曲げひび割れ発生耐力の向上や曲げひび割れ幅の低減などの特徴を持つ。本文では、仕事量一定則に よりケミカルプレストレイン等を評価し、これを積層モデルに適用したCPCはりの断面解析手法について 述べる。また、CPCはりの曲げひび割れ幅の制御について実験的に検証し、解析手法の整合性を検討した。 その結果、膨張コンクリートの利用によるCPCはりは、導入されたケミカルプレストレインの分だけ外力 による引張鉄筋のひずみを小さく制御でき、曲げひび割れ幅を定量的に評価できることを明らかにした。 キーワード:膨張コンクリート、ケミカルプレストレイン、CPCはり、ひび割れ、曲げひび割れ幅

1. はじめに

膨張コンクリートの膨張力が,鉄筋などに拘束される と、図-1に示すように,膨張コンクリートには圧縮応 力であるケミカルプレストレスが,拘束体には引張ひず みであるケミカルプレストレインが生じて,力の釣合い 条件を満足する。そのため,膨張コンクリートを用いた 鉄筋コンクリート部材であるケミカルプレストレスレス トコンクリート部材(以下,CPC部材)は,RC部材 に比べて,①曲げひび割れ発生時の荷重が向上する,② ひび割れ発生後のひび割れ幅を小さく制御できる,③せ ん断耐力が向上するなどの特徴を有する。

本文では、これら膨張コンクリートを用いたCPC部 材の力学的性状を評価するために、これまで報告されて いない仕事量一定則と積層モデルを組み合わせた断面解 析手法について提案する。また、膨張コンクリートの効 果の一つである曲げひび割れ発生後のひび割れ幅の制御 について実験的に検証するととともに、提案した断面解 析手法の整合性を検討する。

2. CPC部材の断面解析

2.1 仕事量一定則の概念

仕事量一定則¹⁾は、「膨張コンクリートの配合および 養生方法が同一であれば、拘束の程度にかかわらず膨張 コンクリートが拘束に対してなす仕事量は一定である」 とした概念である。膨張コンクリートが拘束に対してな す仕事量*U*は、式(1)で表される。

$$U = \frac{1}{2} \cdot \sigma_c \cdot \varepsilon_s \tag{1}$$

ここに,U:膨張コンクリートが拘束鋼材に対してな す仕事量 (N/mm²), σ_c :ケミカルプレストレス (N/mm²), ε_s :拘束鋼材の長さ変化率 (ケミカルプレストレン) (×



図-1 膨張コンクリートのケミカルプレストレスおよび ケミカルプレストレイン



図-2 仕事量一定則の概念

*1 電気化学工業(株) 無機材料研究部 研究員 博士(工学) (正会員)

- *2 群馬大学大学院 工学研究科社会環境デザイン工学専攻 助教 博士(工学)(正会員)
- *3 電気化学工業(株) 無機材料研究部 主幹研究員 博士(工学) (正会員)

*4 群馬大学大学院 工学研究科社会環境デザイン工学専攻 教授 工学博士 (正会員)





図-4 積層モデル







図-5 CPC部材の応力-ひずみモデル

10-6) である。

経時的に変化する膨張コンクリートの弾性係数やクリ ープ係数を必要としないため、図-2 に示すように JIS A6202 (コンクリート用膨張材)附属書2(参考)の膨 張試験の結果から、任意の断面のCPC部材におけるケ ミカルプレストレスおよびケミカルプレストレインを推 定することができる。

鉄筋が断面に対して高さ方向に非対称に配置される場合のケミカルプレストレスとケミカルプレストレインの推定手法の概念を図-3示す。なお、ケミカルプレストレインは断面の高さ方向に直線分布するものと仮定する。 CPC部材の下縁からの距離 x の位置における膨張ひずみ ε_x は、式(2)で算定される。

$$\varepsilon_{x} = \frac{1}{h} \{ \varepsilon_{b} (h - x) + \varepsilon_{u} \cdot x \}$$
⁽²⁾

ここに、h: 断面の高さ (mm)、 ε_b : 下縁の膨張ひずみ (× 10⁻⁶)、 ε_u : 上縁の膨張ひずみ (×10⁻⁶) である。

式(2)で得られた膨張ひずみを式(1)の仕事量一定則に 代入し、ケミカルプレストレスの分布を得る基礎式が得 られる。また、鉄筋の引張力と膨張コンクリートの圧縮 力との力の釣合い条件から式(3)が、下縁におけるモーメ ントの釣合い条件から式(4)がそれぞれ成立する。

$$b \int_{0}^{h} \sigma_{x} dx - \sum_{i=1}^{n} A s_{i} \cdot \varepsilon_{i} \cdot E_{s} = 0$$
(3)

$$b \int_{0}^{h} \sigma_{x} \cdot x dx - \sum_{i=1}^{n} A s_{i} \cdot \varepsilon_{i} \cdot h_{i} \cdot E_{s} = 0$$
(4)

ここに、b:部材断面の幅 (mm)、 A_{si} :鉄筋 i の鉄筋断面 積 (mm²)、 E_s :鉄筋の弾性係数 (N/mm²) である。

式(2)において ε_bおよび ε_uを仮定して,式(3)および式(4) を満足させる ε_bおよび ε_uを求めることにより, СРС部 材のケミカルプレストレスおよびケミカルプレストレイ ンの分布を簡便に精度良く評価できる。なお,矩形以外 の断面では,式(3)および式(4)の幅 b を修正すれば良い。 2.2 積層モデルによるCPC部材の断面応力の評価

仕事量一定則により得られたケミカルプレストレスお よびケミカルプレストレインを積層モデルに適用するこ とで、曲げモーメントあるいは曲げモーメントと軸方向 力の作用を受けるCPC部材の断面応力度や断面耐力を 算定することができる²⁾。

積層モデルの概念を図-4 に示す。積層モデルは部材 断面を有限の微小要素に分割したモデルであり、微小要 素の力の釣合いから断面応力度の算定を行うものである。 このモデルの適用には、コンクリートおよび鋼材の応力 とひずみの関係を適切に定める必要がある。

CPC部材は、コンクリートのケミカルプレストレス と、鋼材のケミカルプレストレインに応じた応力とが釣 り合った状態にある。これを応力とひずみの関係に当て はめると、CPC部材は、普通コンクリートを用いたR C部材の応力-ひずみ曲線の原点を移動させた状態で釣 り合っている。すなわち、図-5 に示すように、コンク リート部ではケミカルプレストレスの分だけ、鋼材では ケミカルプレストレインの分だけ原点がそれぞれ移動し た状態となる。原点を移動した応力-ひずみ曲線を積層モ デルに適用することで、CPC部材の断面応力度や断面 耐力を算定することができる。なお、コンクリートの引 張側の応力-ひずみ曲線は、コンクリートの引張強度を用 いて、圧縮側と相似形で表現した。

2.3 せん断耐力

RC部材のせん断耐力 V_{yd}は、コンクリートが受け持 つせん断耐力 V_{cd}とせん断補強筋の受け持つせん断耐力 V_{sd}の和で表される。土木学会コンクリート標準示方書³⁾ では、コンクリートの受け持つせん断耐力を、コンクリ ートのせん断強度と有効断面積との積に、引張鉄筋の有 効高さに関する係数,鉄筋比に関する係数およびデコン プレッションモーメントに関する係数をそれぞれ乗じて 算出する方法を採用している。

デコンプレッションモーメントは、**図**-6 に示すよう に、設計曲げモーメント M_d に対する引張縁において、 軸方向力 N_d によって発生する応力を打ち消すのに必要 な曲げモーメントである。

CPC部材では、コンクリートの部分には圧縮応力で あるケミカルプレストレスが軸方向力と同じように作用 しており、デコンプレッションモーメントが増加する。 結果として、コンクリートが受け持つせん断耐力 *V_{cd}* が 増加する。

本文では、これらの方法により得られた算定結果を解 析値として取り扱い、以下に述べる実験結果との対比を 行う。



図-6 デコンプレッションモーメントの概念



図-7 断面図



図-8 供試体および載荷方法

表-1 コンクリートの配合

	水結合	a/a	単位量(kg/m ³)					
	材比 (%)	s/a (%)	水	セメ ント	膨張 材	細骨 材	粗骨 材	
RC	47	49	168	357	0	904	955	
CPC	45	48	168	313	60	879	967	

セメントの種類:普通ポルトランドセメント Gmax:20mm, スランプ:8cm, 空気量:2.0%

3. 実験概要

3.1 供試体

CPC部材の曲げおよびせん断性状の把握を目的として、図-7 に示す断面形状および寸法の鉄筋コンクリートはり(RC部材)とCPCはりを作製した。実験のばらつきを検討するために、それぞれ3体ずつの合計6体を作製した。

供試体の断面は,高さが 310mm,幅が 440mm で,引 張鉄筋には D19 を 4 本,圧縮鉄筋には D16 および D13

	実験結果			解析值			
	主鉄筋降伏時	破壊荷重	冲击水土	曲げ破壊時の	せん断破壊時の	P_v/P_m	
	(kN)	(kN)	破壊形式	荷重 P_m (kN)	荷重 P_v (kN)		
RCはり	246.1	268.6	せん断	253.0	226.2	0.89	
	243.8	297.5	せん断				
	237.4	293.9	曲げ引張				
CPCはり	252.4	303.9	曲げ引張		269.3	1.05	
	241.2	293.6	曲げ引張	255.5			
	238.2	309.3	曲げ引張				

表-2 破壊荷重および破壊形式

をそれぞれ2本ずつ配置した。鉄筋には, SD295A を用 いた。なお, 鉄筋の降伏強度は 372N/mm²であった。

供試体の養生は、一次養生として蒸気養生を施した後、 材齢28日における載荷実験までを二次養生として気乾 養生を施した。蒸気養生は、コンクリートを打ち込んで から4~5時間後に開始し、昇温速度は1時間当たり 20℃とした.また、65℃で4時間保持した後、自然冷却 し、材齢1日で脱型した。

コンクリートの配合を表-1 に示す。膨張材にはエト リンガイト系の膨張材を用いて、セメントの内割で 60kg/m³を混和した。はり供試体と同様の養生を行った 載荷実験時の圧縮強度は、普通コンクリートで41.9MPa, 膨張コンクリートで46.2MPaであった。また、膨張コン クリートの膨張率は、JIS A6202 におけるA法一軸拘束器 具の材齢7日で650×10⁻⁶を示した。

3.2 載荷条件および測定項目

載荷条件は、図-8 に示す等曲げモーメント区間を1 m有する3等分載荷とした.載荷は、一次載荷、二次載 荷および破壊までの3回に分けて実施した。一次載荷の 荷重の上限値は、RC部材の引張鉄筋のひずみが1000× 10⁶となる荷重とし、同様に二次載荷では1500×10⁶と した。

測定項目は,等曲げモーメント区間内の引張鉄筋,圧 縮鉄筋,コンクリートの圧縮縁および引張縁のひずみと した。いずれもワイヤストレインゲージを用いてデータ ロガーにより計測をした。また,曲げひび割れ幅は,供 試体側面の等曲げモーメント区間内における引張鉄筋の 有効高さの位置に連続して設置した標点距離 100mm の パイ型変位計を用いて,計測した。

4. 実験結果

4.1 破壊荷重ならびに破壊形式

はり供試体の破壊時の結果を表-2に示す。

RCはりの3体のうち2体は,引張鉄筋が降伏した後 に,支承近くの曲げせん断ひび割れが進展して,急激な 荷重低下を示した。このことより,せん断破壊と判断し



b)CPCはり

写真-1 破壊状況

た。また、RCはりの1体およびCPCはりの3体は、 曲げ引張破壊となった。破壊時の状況の代表例を写真-1 に示す。なお、曲げ引張破壊時の荷重は、いずれも約 300kN であったが、せん断先行の破壊時の荷重もほぼ等 しい値であった。

表-2には、曲げ破壊時の荷重 P_m 、せん断破壊時の荷 重 P_v の解析値を示す。また、せん断破壊時の荷重 P_v を 曲げ破壊時の荷重 P_m で除した値 P_v/P_m を併記する。 P_v/P_m は、1.0以上であれば曲げ破壊が先行し、1.0未満であ ればせん断破壊が先行する指標である。

表-3より,RCはりのP_v/P_mは0.89であり,設計上, せん断破壊が先行する可能性が高い。一方,CPCはり では,P_v/P_mが1.05であり,曲げ引張破壊が先行する。 実験結果より,RCはりではせん断破壊が,CPCはり では曲げ引張が先行する破壊形式を得た。CPCはりは, 主に軸方向に導入されたケミカルプレストレスにより, PCはりと同様にデコンプレッションモーメントを増加 させ,コンクリートが受け持つせん断耐力が大きくなっ たことを示唆した結果である。

主鉄筋の降伏時および破壊時の荷重は,膨張材の有無 の影響は認められなかった。主鉄筋の降伏や曲げ耐力は, 引張側の鉄筋の降伏やコンクリートの圧縮性状にそれぞ れ支配されるためである。

4.2 引張鉄筋のひずみ

図-9に、引張鉄筋のひずみの実測値と解析値を示す。 図-9a)は、曲げモーメントによる引張鉄筋のひずみの







図-10 ひび割れ状況

増分で、図-9b)は、曲げモーメントを受ける前のケミ カルプレストレインを考慮した場合の引張鉄筋のひずみ の増分で整理したものである。解析値は、JIS A6202のA 法一軸拘束器具の長さ変化率を 600×10⁻⁶とし、提案した 手法を用いて算定した。

図-9 a) より,同一の曲げモーメントを受ける場合, CPCはりの引張鉄筋のひずみの増分は,RCはりに比 べて 500×10⁻⁶程度小さい。この値は,図-9 b) からも 明らかなように,外力を受ける前に引張鉄筋に導入され たケミカルプレストレインに等しく,仕事量一定則と積 層モデルを組み合わせた解析値ともほぼ一致する。

4.3 ひび割れ性状

(1) ひび割れ性状

図-10に、ひび割れ状況の代表例を示す。図-10より、 CPCはりのひび割れは、同一の曲げモーメントを受け るRCはりに比べて、本数が少なく、破壊時にも斜めひ び割れが卓越していない。はり供試体の軸方向に対して 圧縮応力であるケミカルプレストレスが導入されたため と考えられる。

(2) ひび割れ幅

一次載荷および二次載荷の各段階において, 1mの等

曲げモーメント区間に発生した曲げひび割れ幅の分布の 代表例を図-11示す。

ー次載荷において, RCはりでは 0.2mm に達する曲げ ひび割れ幅が確認された。一方, CPCはりの曲げひび 割れ幅は, その殆どが 0.1mm 以下であった。二次載荷で は, RCはりで 0.3mm を超過する曲げひび割れが確認さ れたが, CPCはりはいずれも 0.2mm 未満の曲げひび割 れ幅であった。また, CPCはりの曲げひび割れ幅は, ケミカルプレストレインの効果により, ばらつきが小さ く, 1mの等曲げモーメント区間における分布もほぼ一 様であるのに対し, RCはりでは, ばらつきが大きく局 所的にひび割れが集中する結果となった。

図-12 に,計測されたひび割れの中から最大の値の最 大曲げひび割れ幅を,解析値とともに示す。解析値は, 提案した手法により得られた引張鉄筋のひずみの増分を, 土木学会コンクリート標準示方書に記載されている曲げ ひび割れ幅の算定式に代入して求めたものである。

図-12より,曲げひび割れが発生してから引張鉄筋の 降伏に至るまで,CPCはりの曲げひび割れ幅は,同一 の曲げモーメントを受けるRCはりに比べて小さく,ば らつきも小さいことが確認できる。導入されたケミカル



図-11 一次載荷および二次載荷におけるひび割れ幅

プレストレインにより,外力に対する引張鉄筋のひずみ の起点が補償されて小さくなったためである。

(3) 解析値との比較

図-12より, R C はりの最大曲げひび割れ幅の実測値 は, 解析値に比べて大きい。R C はりでは, 局所的なひ び割れの集中や突発的に大きなひび割れに進展するなど, 曲げひび割れの発生が安定しない⁴⁾ことが主な原因と 考えられる。一方, C P C はりの実測値は解析値よりも 小さく, 安全側の評価である。C P C はりに導入された ケミカルプレストレインが,曲げひび割れの安定に寄与 していると考えられる。

以上より、CPCはりでは、導入されたケミカルプレ ストレインに応じて、曲げひび割れ幅を小さく制御する ことができ、また、仕事量一定則によりケミカルプレス トレインを簡便に評価し、これを積層モデルによる断面 解析手法に適用することで、曲げひび割れ幅を適切に評 価できると考えられる。

5. まとめ

鉄筋コンクリートはりに膨張コンクリートを用いてケ ミカルプレストレスおよびケミカルプレストレインを導 入したCPCはりの曲げひび割れ性状を,解析と実験に より検討した結果から,次の知見が得られた。

- (1) CPCはりは、ケミカルプレストレインが引張鉄筋 に導入されているため、曲げひび割れの分散が一様と なるとともに、曲げひび割れ幅を小さく制御すること ができる。
- (2) 曲げひび割れ幅の低減量は、膨張コンクリートによ り導入された引張鉄筋のケミカルプレストレインに相 当する。また、このケミカルプレストレインは、仕事 量一定則の概念を用いることで簡便に精度良く評価で きる。
- (3) 膨張コンクリートにより導入されたケミカルプレストレスは、機械的に導入したプレストレスと同様に、 せん断耐力を向上させる効果があり、その効果は、デ コンプレッションモーメントの増加分として評価でき



図-12 最大曲げひび割れ幅

る。

(4) ケミカルプレストレスおよびケミカルプレストレイ ンを仕事量一定則の概念で評価し、これを積層モデル に適用することで、膨張材を用いたCPC部材の力学 的性状を設計に反映できる。

謝辞:本文の作成にあたり,供試体の作製など,全国ボ ックスカルバート協会の皆様より多大なご助力をいただ きました。記して御礼申し上げます。

参考文献

- 辻幸和:ケミカルプレストレスの推定方法について、 セメント技術年報 XXVII, pp.340-344, 1973
- 2) 栖原健太郎:膨張材によるケミカルプレストレイン を考慮したCPC部材の限界状態設計法,群馬大学 大学院学位論文,2008
- 3) 土木学会:コンクリート標準示方書 設計編,2007 年制定
- 4) 有賀大峰・辻幸和・池田正志・杉山隆文:鉄筋コン クリートはりの曲げひび割れ幅性状の統計的評価, コンクリート工学年次論文集, Vol.28, No.2, pp.715-720, 2006

-234-